



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 鈴木 隆 TEL (022) 225-8241

中間決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,104	( 2.3 )	1,245	( 17.1 )	828	( 7.5 )	109	28
16年9月中間期	8,891	( 1.7 )	1,062	( 225.7 )	895	( 118.6 )	118	13
17年3月期	18,037	( 2.2 )	1,885	( 214.5 )	1,286	( 121.9 )	169	61

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 7,580,069株 16年9月中間期 7,582,666株 17年3月期 7,582,049株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25	00	-	-
16年9月中間期	25	00	-	-
17年3月期	-	-	50	00

(注) 17年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17年9月中間期	781,420	25,863	3.3	3,412	44	8.51
16年9月中間期	782,118	22,149	2.8	2,921	29	8.42
17年3月期	757,236	23,934	3.1	3,157	29	8.33

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,591,100株 16年9月中間期 7,591,100株 17年3月期 7,591,100株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 11,891株 16年9月中間期 9,000株 17年3月期 10,362株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	18,300	1,900	1,000	25	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 73銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 第 8 5 期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	22,190	預 金	728,892
コ ー ル ロ ー ン	54,954	譲 渡 性 預 金	10,270
買 入 金 銭 債 権	35	借 用 金	6,228
金 銭 の 信 託	519	外 国 為 替	0
有 価 証 券	184,222	そ の 他 負 債	2,409
貸 出 金	506,809	賞 与 引 当 金	310
外 国 為 替	112	退 職 給 付 引 当 金	871
そ の 他 資 産	2,999	再評価に係る繰延税金負債	1,181
動 産 不 動 産	9,693	支 払 承 諾	5,391
繰 延 税 金 資 産	2,011	負 債 の 部 合 計	755,556
支 払 承 諾 見 返	5,391	( 資 本 の 部 )	
貸 倒 引 当 金	7,518	資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		資 本 準 備 金	5,875
		利 益 剰 余 金	7,089
		利 益 準 備 金	1,609
		任 意 積 立 金	4,357
		中 間 未 処 分 利 益	1,121
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,743
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,703
		自 己 株 式	32
		資 本 の 部 合 計	25,863
資 産 の 部 合 計	781,420	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	781,420

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 8 5 期中 〔平成17年4月 1日から  
平成17年9月30日まで〕 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		9,104
資 金 運 用 収 益	7,582	
(うち貸出金利息)	( 6,122 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 1,371 )	
役 務 取 引 等 収 益	1,329	
そ の 他 業 務 収 益	14	
そ の 他 経 常 収 益	177	
経 常 費 用		7,858
資 金 調 達 費 用	492	
(うち預金利息)	( 105 )	
役 務 取 引 等 費 用	869	
そ の 他 業 務 費 用	50	
営 業 経 費	6,195	
そ の 他 経 常 費 用	250	
経 常 利 益		1,245
特 別 利 益		191
特 別 損 失		7
税 引 前 中 間 純 利 益		1,428
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		575
法 人 税 等 調 整 額		24
中 間 純 利 益		828
前 期 繰 越 利 益		293
中 間 未 処 分 利 益		1,121

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産
 

動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年
  - (2) ソフトウェア
 

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,165百万円であります。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘ

ッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しておりますが、これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分(営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、なお共用資産は銀行全体としてグルーピング)で行っております。

### 表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「その他業務収益」の中のその他の業務収益に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から「資金運用収益」の中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

### 注記事項(中間貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 54百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,691百万円、延滞債権額は24,387百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は465百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,237百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,783百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は1,000百万円であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,389百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,411百万円及び現金預け金31百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は400百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,527百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が116,827百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が

実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 4,177百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 342百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,100百万円が含まれております。
13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,595百万円

#### 注記事項(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
建物・動産 207百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却165百万円、債権売却損失39百万円及び株式等償却33百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、貸倒引当金取崩益167百万円及び償却債権取立益23百万円であります。

#### 注記事項(リース取引関係)

リース取引関係の注記については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	22,190	26,171	3,981	24,468	2,278
コ－ル口－ン	54,954	51,474	3,480	33,293	21,661
買入金銭債権	35	37	2	33	2
金銭の信託	519	3,869	3,350	3,865	3,346
有価証券	184,222	188,512	4,290	181,626	2,596
貸出金	506,809	495,461	11,348	500,695	6,114
外国為替	112	51	61	85	27
その他の資産	2,999	4,324	1,325	3,153	154
動産不動産	9,693	10,168	475	9,840	147
繰延税金資産	2,011	4,257	2,246	2,913	902
支払承諾見返	5,391	5,726	335	5,423	32
貸倒引当金	7,518	7,937	419	8,161	643
資産の部合計	781,420	782,118	698	757,236	24,184
(負債の部)					
預渡性預金	728,892	734,081	5,189	716,824	12,068
借入金	10,270	10,000	270	540	9,730
外国為替	6,228	6,133	95	6,244	16
その他の負債	0	4	4	0	0
賞与引当金	2,409	1,710	699	1,944	465
退職給付引当金	310	313	3	288	22
退職給付引当金	871	818	53	855	16
再評価に係る繰延税金負債	1,181	1,181	-	1,181	-
支払承諾	5,391	5,726	335	5,423	32
負債の部合計	755,556	759,968	4,412	733,302	22,254
(資本の部)					
資本金	7,485	7,485	-	7,485	-
資本剰余金	5,875	5,875	-	5,875	-
資本準備金	5,875	5,875	-	5,875	-
利益剰余金	7,089	6,249	840	6,450	639
利益準備金	1,609	1,609	-	1,609	-
任意積立金	4,357	3,457	900	3,457	900
中間(当期)未処分利益	1,121	1,181	60	1,382	261
土地再評価差額金	1,743	1,743	-	1,743	-
その他有価証券評価差額金	3,703	820	2,883	2,408	1,295
自己株式	32	24	8	28	4
資本の部合計	25,863	22,149	3,714	23,934	1,929
負債及び資本の部合計	781,420	782,118	698	757,236	24,184

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)(C)
経 常 収 益	9,104	8,891	213	18,037
資 金 運 用 収 益	7,582	7,372	210	15,000
（うち貸出金利息）	( 6,122 )	( 5,986 )	( 136 )	( 12,151 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,371 )	( 1,311 )	( 60 )	( 2,697 )
役 務 取 引 等 収 益	1,329	1,303	26	2,658
そ の 他 業 務 収 益	14	113	99	149
そ の 他 経 常 収 益	177	102	75	227
経 常 費 用	7,858	7,828	30	16,151
資 金 調 達 費 用	492	401	91	798
（うち預金利息）	( 105 )	( 115 )	( 10 )	( 215 )
役 務 取 引 等 費 用	869	810	59	1,614
そ の 他 業 務 費 用	50	99	49	148
営 業 経 費	6,195	6,225	30	12,048
そ の 他 経 常 費 用	250	291	41	1,541
経 常 利 益	1,245	1,062	183	1,885
特 別 利 益	191	533	342	410
特 別 損 失	7	91	84	104
税引前中間(当期)純利益	1,428	1,505	77	2,191
法人税、住民税及び事業税	575	14	561	42
法 人 税 等 調 整 額	24	594	570	863
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	828	895	67	1,286
前 期 繰 越 利 益	293	286	7	286
中 間 配 当 額	-	-	-	189
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,121	1,181	60	1,382

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 ( 平成 1 6 年 9 月 3 0 日現在 )  
該当ありません。

当中間会計期間末 ( 平成 1 7 年 9 月 3 0 日現在 )  
該当ありません。

前事業年度末 ( 平成 1 7 年 3 月 3 1 日現在 )  
該当ありません。